

Economic Indicators

発表日:2022年7月11日(月)

機械受注統計調査(2022年5月)

～前月の大幅増の反動で前月比減。先行きは回復傾向での推移が見込まれる～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
21	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	▲ 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 2.8	▲ 6.6
22	4-6月(見)	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 12.1	11.6	▲ 8.8	15.4
21	4月	0.2	9.5	▲ 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	▲ 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	▲ 4.8
	7月	0.3	6.1	▲ 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	▲ 1.4	▲ 9.8	4.9	1.3	1.7	▲ 11.1
	9月	0.5	19.1	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 11.6
	10月	2.5	▲ 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	▲ 6.4	1.5	▲ 2.8
22	1月	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 1.9	1.4	▲ 13.6	0.9
	2月	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 5.3	▲ 2.8
	3月	7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	▲ 14.2
	4月	10.8	10.3	8.9	3.7	▲ 6.6	52.1
	5月	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 4.1	4.1	▲ 20.1	▲ 2.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○前月の大幅増の反動で前月比減

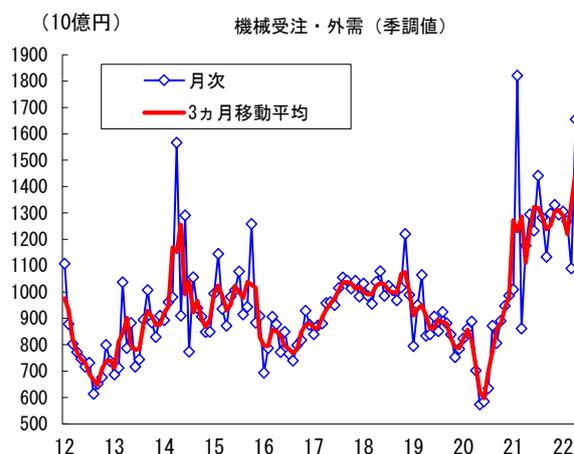
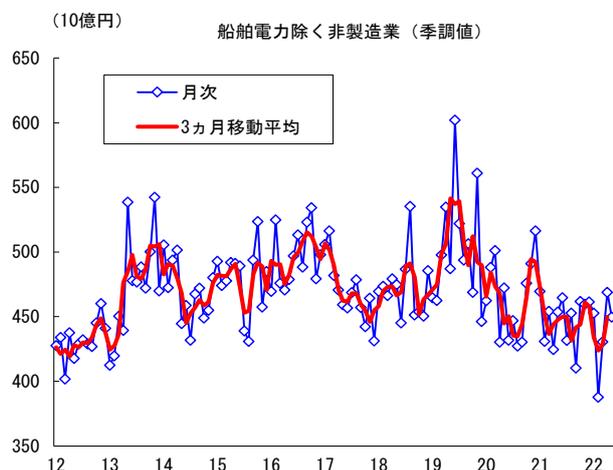
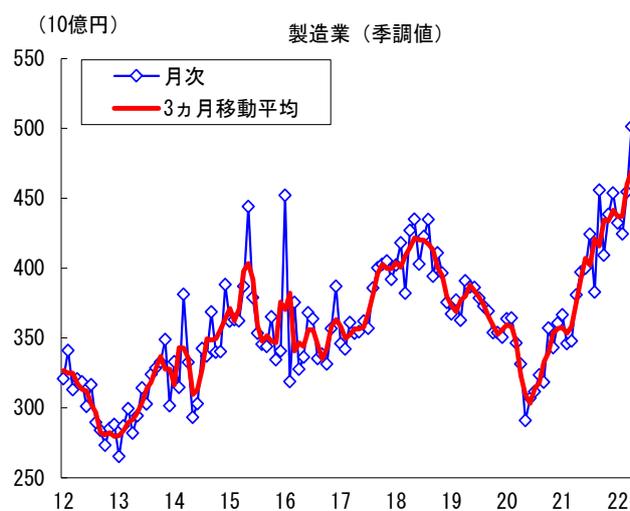
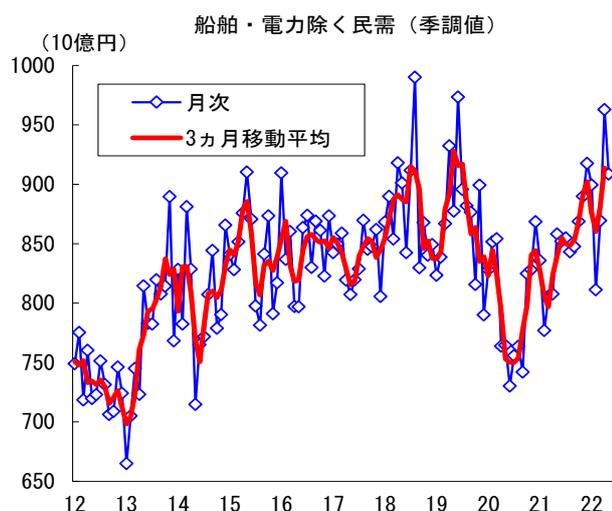
内閣府から発表された5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲5.6%(コンセンサス:同▲5.6%、レンジ:同▲10.5%~+2.0%)とコンセンサス通りの結果となった。製造業が同▲9.8%、非製造業(船舶・電力除く)が同▲4.1%と、4月の大幅増の反動により、それぞれ減少した。内閣府による機械受注の基調判断も「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれている。

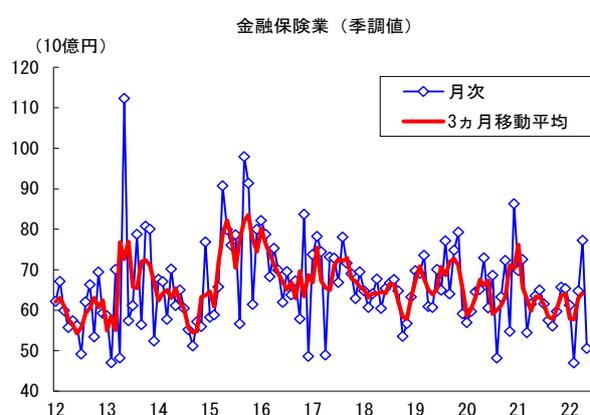
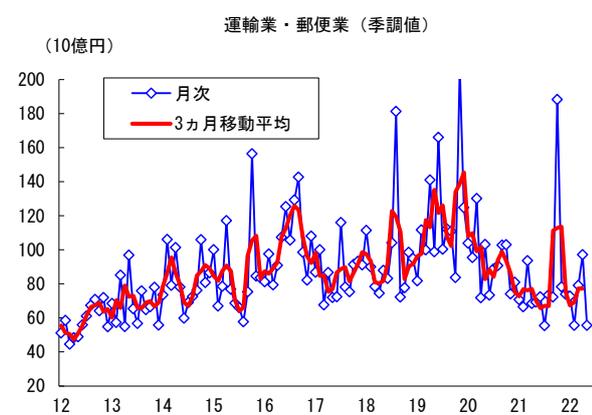
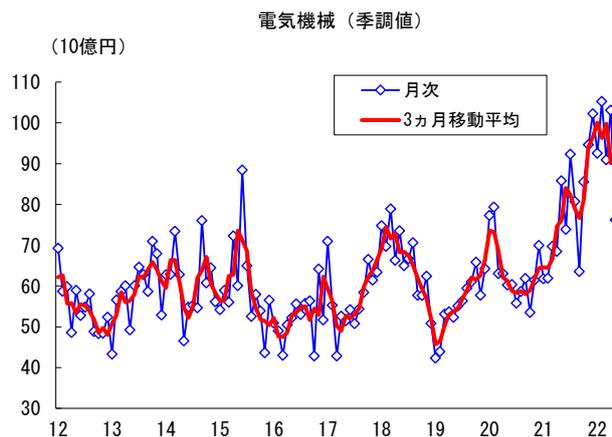
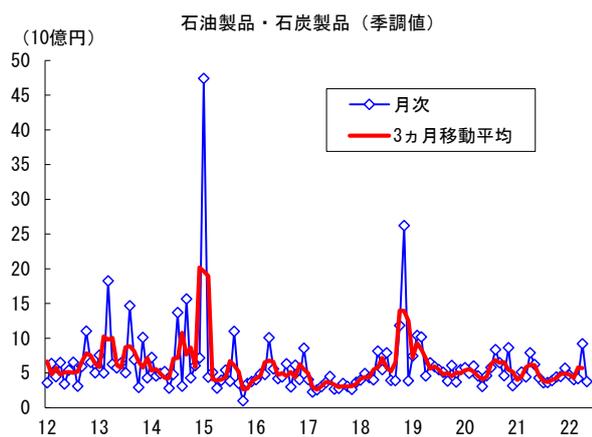
なお、内閣府見通し(前期比▲8.1%)については、6月の受注額が前月比▲45.1%であっても達成できる。6月後半以降、新規感染者数が再び増加し始めるなどの不安要素はあるものの、ここまで大幅に受注が減少することは想定し難く、達成は確実だろう。

5月を業種別にみると、製造業では、非鉄金属(前月比+95.9%)や鉄鋼業(前月比+68.6%)などが増加する一方で、石油製品・石炭製品(同▲59.1%)や電気機械(同▲26.1%)、業務用機械(同▲25.6%)など多くの業種で減少した。もともと、3か月移動平均ではプラス基調を維持しており、原材料費の高騰や供給制約による影響を受けるなかでも、設備投資は持ち直しの動きが続いていると判断できる。非製造業(船舶・電力除く)については、建設業(同+39.0%)や不動産業(同+

32.6%)、卸売業・小売業（同+0.5%）などが増加したが、運輸業・郵便業（同▲42.8%）や金融業・保険業（同▲34.6%）、鉱業・採石業・砂利採取業（同▲24.2%）など幅広い業種で減少している。非製造業についても、前月の大幅増の反動で減少する結果となったが、卸売業・小売業が3か月連続の増加となるなど、感染状況改善に伴ってサービス業による設備投資意欲が回復していることも示されている。

先行きについて、設備投資は回復傾向での推移が予想される。経済活動が徐々に正常化に向かう中で増加傾向での推移が見込まれ、7月1日に公表された日銀短観を見ても旺盛な設備投資意欲が示されている。一方で、世界的なインフレやそれに伴う早いペースでの金融引き締めがもたらす景気後退懸念など、企業を取り巻く不透明感の高まりから、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

